

令和5年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月15日

上場会社名 株式会社バルコス

上場取引所 東

コード番号 7790

URL <https://www.barcos.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯 英樹

(TEL) 0858(48)1440

四半期発行情報提出予定日 令和5年5月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第1四半期の連結業績(令和5年1月1日~令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第1四半期	849	△38.9	37	△61.8	31	△67.7	12	△79.9
令和4年12月期第1四半期	1,390	-	98	-	96	-	60	-

(注) 包括利益 令和5年12月期第1四半期 12百万円(△78.9%) 令和4年12月期第1四半期 60百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和5年12月期第1四半期	10. 76	-
令和4年12月期第1四半期	53. 42	-

(注) 1. 当社は令和3年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和4年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、令和4年12月期第1四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率は組替え後の数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第1四半期	2,702	457	16.9
令和4年12月期	2,681	444	16.6

(参考) 自己資本 令和5年12月期第1四半期 457百万円 令和4年12月期 444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年12月期	-	0. 00	-	0. 00	0. 00
令和5年12月期	-				
令和5年12月期(予想)	-	0. 00	-	0. 00	0. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,351	△11.1	303	249.2	245	492.4	162	-	142.	12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和5年12月期1Q	1,140,000株	令和4年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	令和5年12月期1Q	-株	令和4年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和5年12月期1Q	1,140,000株	令和4年12月期1Q	1,140,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日）における我が国の経済は、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症がようやく収束に向かいマスク着用ルールの緩和に伴い消費者のマインドも回復傾向に向かい、アフターコロナに向けた動きが加速しております。物価の高騰や人手不足など国内景気に対する懸念材料は依然としてあるものの人出の増加に伴う個人消費の増加により景況感は上向きに転じております。

このような状況下、皮革製品販売事業では昨年の第3四半期以降、急激な円安やロシアのウクライナ侵攻による消費マインドの低下により業績が悪化、その対策として次の業績改善施策を実施いたしました。

#### ①媒体効率の精査

計画目標の売上高を重視し売上を拡大するため多くの媒体費をかけた結果、媒体費に対する売上効率が悪化しました。媒体費の効率を徹底的に検証し、効率が悪くなっている媒体の比重を下げ、効率の良い媒体へと見直しを行い、売上が減少しても利益が確保できる体制に改善いたしました。

#### ②外注業務の内製化

経費の社外流出を抑え、かつ、経費を削減するため、外部へ委託していた受注業務と出荷業務を内製化いたしました。

#### ③ダイレクトメール（CRM）の効率化

昨年より本格的に開始した顧客向けダイレクトメール（CRM）では、他社のチラシを同梱することで広告収入を得ることができ、広告収入を拡大するためCRMの部数を増加させた結果、CRMの経費に対する当社の商品売上効率が悪化いたしました。最も効率の良い部数を何度も検証し、最適な部数を発送することでCRMの効率が改善いたしました。

当第1四半期連結累計期間では、上記の改善施策に加え、昨年の第3四半期から続く円安や物価高に対応できるよう徹底して原価の見直しを行い、現在の為替相場でも利益が出る新商品の開発を行いました。結果、対前年同期比で減収減益となりましたが、昨年の第3四半期以降続いていた業績悪化の構造から脱却し利益が確保できる体制へと改善することができました。今後も広告費の効率を維持しながら如何に売上を拡大することができるか引き続き検証すると共に、当社のお客様のニーズに応えられる商品を提案してまいります。

メディア事業では、Cordisnap、fashion trend newsともに月間PVは高水準を維持しており、特にfashion trend newsは3月に過去最高の月間PVを獲得することができましたが、アメリカの大手IT企業の相次ぐリストラなどの影響により広告単価が下落し、減収減益となりました。

不動産事業では、昨年BARCOS RYOKAN三朝荘をオープンし、より安定的な収益を確保し増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は849,857千円（前年同期比38.9%減少）となりました。しかし、当第1四半期連結累計期間に実施した企業結合の取得関連費用等及びシンジケートローン手数料29,259千円を計上した結果、営業利益は37,590千円（前年同期比61.8%減少）、経常

利益は31,314千円（前年同期比67.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,262千円（前年同期比79.9%減少）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （皮革製品販売事業）

皮革製品販売事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高782,331千円（前年同期比40.7%減少）、セグメント利益108,120千円（前年同期比18.9%減少）となりました。

#### （メディア事業）

メディア事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高60,603千円（前年同期比9.6%減少）、セグメント損失は10,679千円（前年同期はセグメント利益33,286千円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,922千円（前年同期比49.1%増加）、セグメント利益は605千円（前年同期はセグメント損失1,154千円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,812,312千円（前連結会計年度末は、1,770,114千円）となり42,198千円増加しました。受取手形及び売掛金が112,464千円、商品が57,411千円減少したものの、現金及び預金が243,036千円増加したことが主な要因であります。

#### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、889,933千円（前連結会計年度末は、911,489千円）となり21,556千円減少しました。土地が29,414千円増加したものの、建設仮勘定が29,414千円、繰延税金資産が18,076千円減少したことが主な要因であります。

#### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,316,522千円（前連結会計年度末は、1,256,637千円）となり59,885千円増加しました。短期借入金50,000千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、928,540千円（前連結会計年度末は、980,479千円）となり51,939千円減少しました。長期借入金が51,505千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、457,182千円（前連結会計年度末は、444,486千円）となり12,696千円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が12,262千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては令和4年12月期決算短信（令和5年2月14日開示）に記載した内容と変更しておりません。

一方、当社グループは2023年4月12日にECモールを通じて婦人服や雑貨等を販売する株式会社BFLAT Holdingsを連結子会社としております。現在、本件株式取得に伴う影響を精査した上で事業計画の策定を行っているため、2023年12月期の当社連結業績に与える影響は現在算定中であります。

連結業績予想については、それらの状況を合理的に数値に反映させた上で、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,399	1,142,435
受取手形及び売掛金	279,890	167,425
商品	483,818	426,406
原材料及び貯蔵品	1,693	3,070
返品資産	3,745	1,792
前渡金	44,509	38,773
その他	57,099	32,433
貸倒引当金	△40	△24
流動資産合計	1,770,114	1,812,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	293,947	291,754
機械装置及び運搬具(純額)	3,786	3,504
工具、器具及び備品(純額)	9,846	9,015
土地	314,538	343,953
建設仮勘定	30,074	660
その他(純額)	351	307
有形固定資産合計	652,545	649,194
無形固定資産		
のれん	3,483	13,265
その他	20,565	18,756
無形固定資産合計	24,048	32,021
投資その他の資産		
投資有価証券	19,931	20,681
長期前払費用	7,856	5,685
繰延税金資産	111,255	93,178
その他	95,853	89,171
投資その他の資産合計	234,896	208,717
固定資産合計	911,489	889,933
資産合計	2,681,603	2,702,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237	7,598
短期借入金	800,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	206,506	205,792
未払金	180,525	202,023
未払法人税等	22,905	2,120
リース債務	3,517	3,265
店舗閉鎖損失引当金	3,384	-
返金負債	5,848	3,863
その他	26,713	41,860
流動負債合計	1,256,637	1,316,522
固定負債		
長期借入金	932,943	881,438
リース債務	3,857	3,101
退職給付に係る負債	27,574	28,543
資産除去債務	6,510	6,512
その他	9,594	8,944
固定負債合計	980,479	928,540
負債合計	2,237,117	2,245,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	390,124	402,386
株主資本合計	442,124	454,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,143	2,636
為替換算調整勘定	218	159
その他の包括利益累計額合計	2,361	2,795
純資産合計	444,486	457,182
負債純資産合計	2,681,603	2,702,245



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1,390,116	849,857
売上原価	345,663	222,437
売上総利益	1,044,453	627,420
販売費及び一般管理費	946,103	589,830
営業利益	98,350	37,590
営業外収益		
受取利息	18	3,062
為替差益	431	5,079
補助金収入	3,439	1,466
その他	366	1,591
営業外収益合計	4,254	11,200
営業外費用		
支払利息	5,626	4,451
シンジケートローン手数料	-	13,000
その他	20	24
営業外費用合計	5,646	17,476
経常利益	96,958	31,314
特別利益		
固定資産売却益	116	-
特別利益合計	116	-
税金等調整前四半期純利益	97,074	31,314
法人税、住民税及び事業税	41,453	1,232
法人税等調整額	△5,279	17,819
法人税等合計	36,173	19,052
四半期純利益	60,901	12,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,901	12,262

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	60,901	12,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△474	493
為替換算調整勘定	△115	△58
その他の包括利益合計	△589	434
四半期包括利益	60,312	12,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,312	12,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

前第1四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」から控除していた顧客負担の配送費及び手数料について、外注業務の内製化を進めた結果、事業上の重要性が高まり、より適切に四半期連結財務諸表に表示するため、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「売上高」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ109,457千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	皮革製品 販売事業	メディア 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	388,354	-	-	388,354	-	388,354
財布	815,965	-	-	815,965	-	815,965
その他	114,094	67,059	-	181,154	-	181,154
顧客との契約から生 じる収益	1,318,414	67,059	-	1,385,474	-	1,385,474
その他の収益 (注) 3	-	-	4,642	4,642	-	4,642
外部顧客への売上高	1,318,414	67,059	4,642	1,390,116	-	1,390,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,318,414	67,059	4,642	1,390,116	-	1,390,116
セグメント利益 又は損失 (△)	133,349	33,286	△1,154	165,481	△67,131	98,350

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△67,131千円は、セグメント間取引消去6,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△73,131千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 収益の分解情報は、「バッグ」、「財布」及び「その他」に区分して記載しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	皮革製品 販売事業	メディア 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	266,291	-	-	266,291	-	266,291
財布	378,080	-	-	378,080	-	378,080
その他	137,959	60,603	-	198,562	-	198,562
顧客との契約から生 じる収益	782,331	60,603	-	842,935	-	842,935
その他の収益 (注) 3	-	-	6,922	6,922	-	6,922
外部顧客への売上高	782,331	60,603	6,922	849,857	-	849,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	782,331	60,603	6,922	849,857	-	849,857
セグメント利益 又は損失 (△)	108,120	△10,679	605	98,046	△60,456	37,590

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△60,456千円は、セグメント間取引消去18,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△78,456千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。
4. 収益の分解情報は、「バッグ」、「財布」及び「その他」に区分して記載しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

メディア事業セグメントにおいて、株式会社コリーから事業譲受によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、10,000千円であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

「(追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」から控除していた顧客負担の配送費及び手数料について、金額的な重要性が増したことから、顧客が負担する配送費及び手数料をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「皮革製品販売事業」セグメントの「販売費及び一般管理費」と「売上高」はそれぞれ109,457千円増加しており、セグメント損益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。